

平成30事業年度決算概要

国立大学法人愛知教育大学



国立大学法人会計基準について

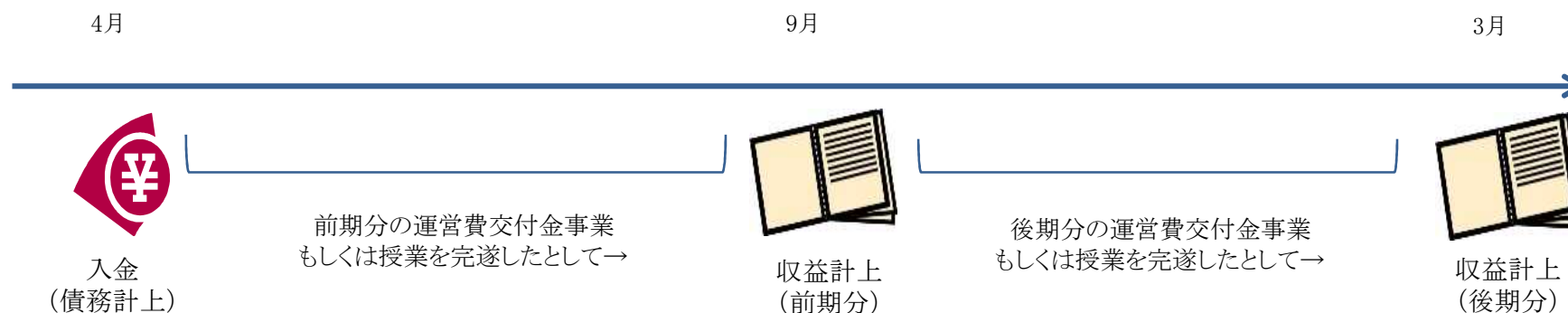
大学は国などから事業の負託を受け実施していることから、運営費交付金・学生納付金等を受領したときには、債務(負債)に計上します。その後、事業を実施した際に、発生した費用と同額の収益を計上することで、損益が均衡する仕組みになっています。

※収益とは、法人が活動した結果生み出された成果です。

【期間進行基準】 ※国立大学法人会計では、原則、期間進行基準により収益化します。

一定の期間の経過に伴い業務が達成されたとみなし、収益化します。

※運営費交付金(主に人件費などの経常的経費)、授業料



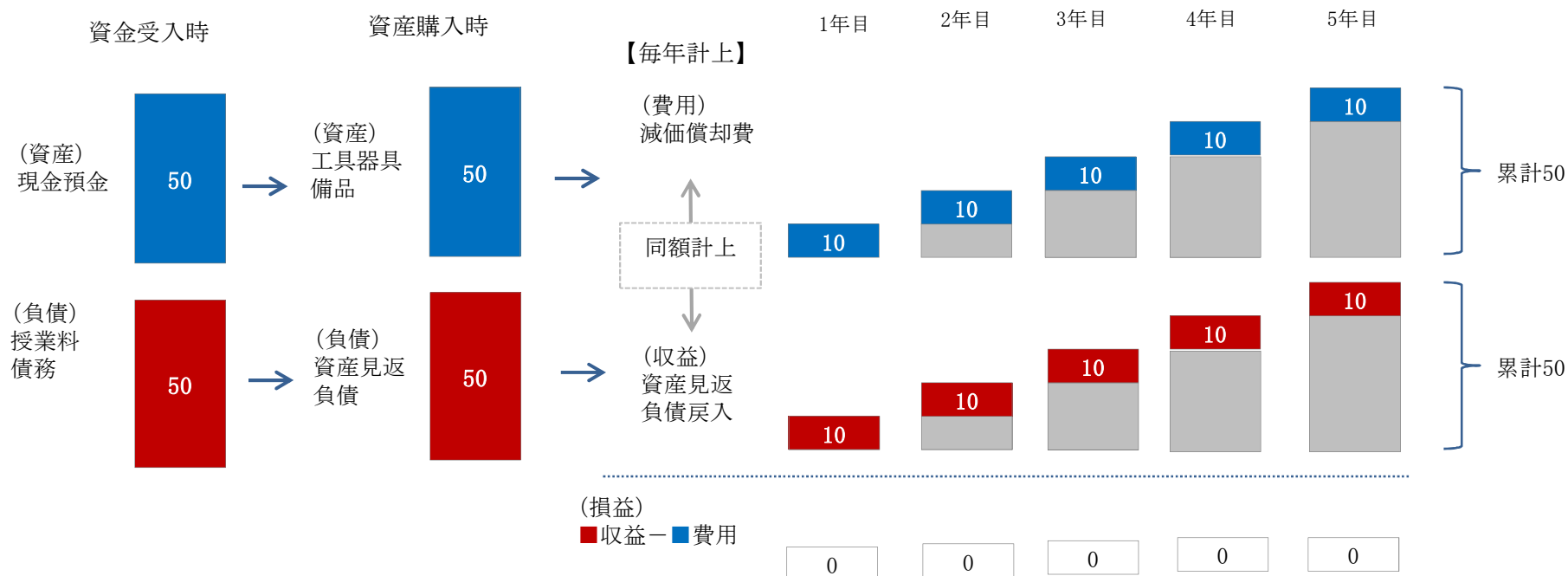
他に、事業の達成度に応じて収益化する**【業務達成基準】**、費用の発生額と同額の事業が達成されたとみなす**【費用進行基準】**があります。



国立大学法人会計基準について

固定資産を取得した場合は、負債(資産見返負債)を計上します。そして、耐用年数に応じて毎年減価償却費が発生し、同額を取り崩して収益計上することにより、損益が均衡する仕組みになっています。

例:授業料財源で、耐用年数5年の資産(取得価格50)の工具器具備品を購入



【損益計算書への影響】

消耗品などは購入年度に一括で費用が計上されますが、資産は費用(減価償却費)及び収益(資産見返戻入)が複数年度に分散するため、施設改修等で資産(建物等)を購入した1年度目は、損益計算書に計上される費用(収益)額が減少する要因になります。



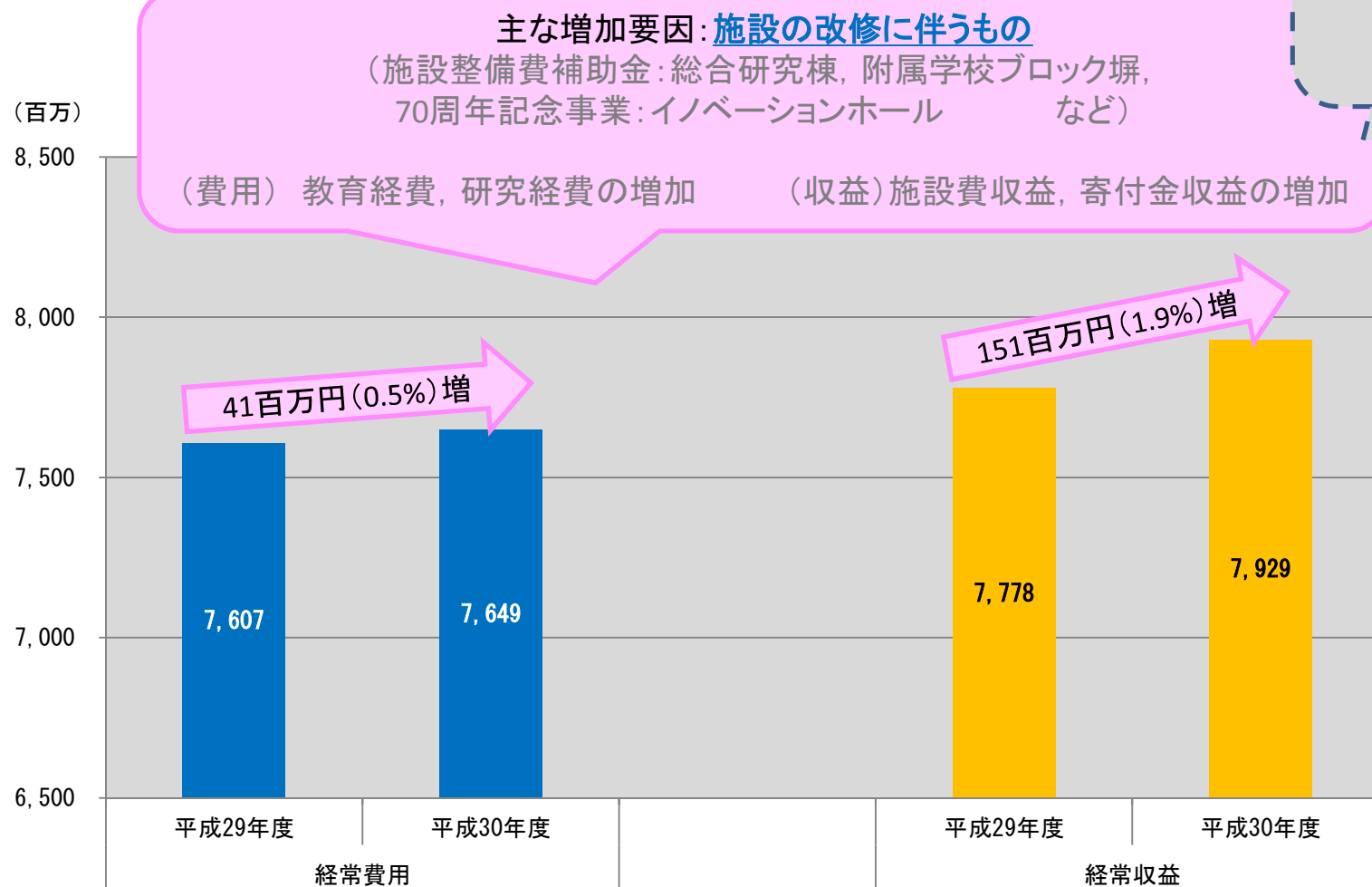
財務諸表（全体概要）



損益計算書(概要)(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

損益計算書は、一会計期間における「運営状況」を明らかにし、それに係る業務評価を受けることにより、効率かつ適正な運営をすることを目的としています。

補足:施設費交付額の増加
創立70周年記念事業基金
の実施





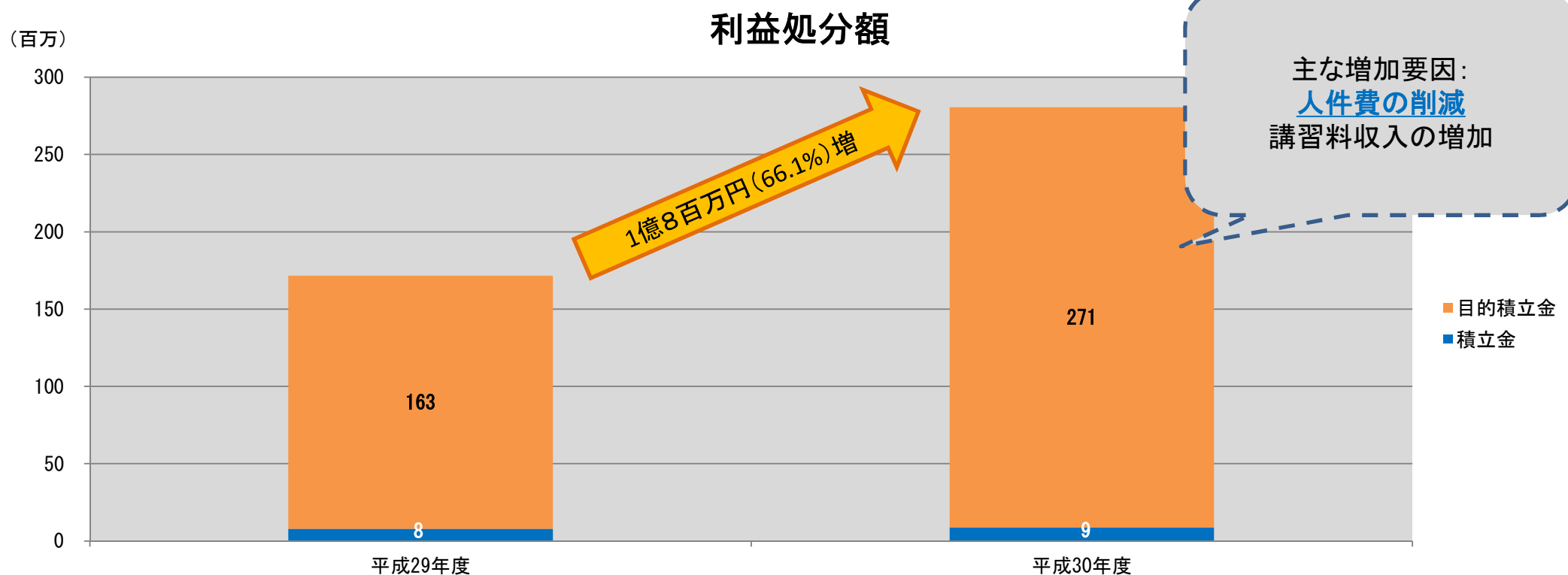
当期総利益及び利益の処分(案)(概要)

当期総利益

280,616,876円(前年度比 108,992,822円増 63.5%増)

うち、目的積立金申請額

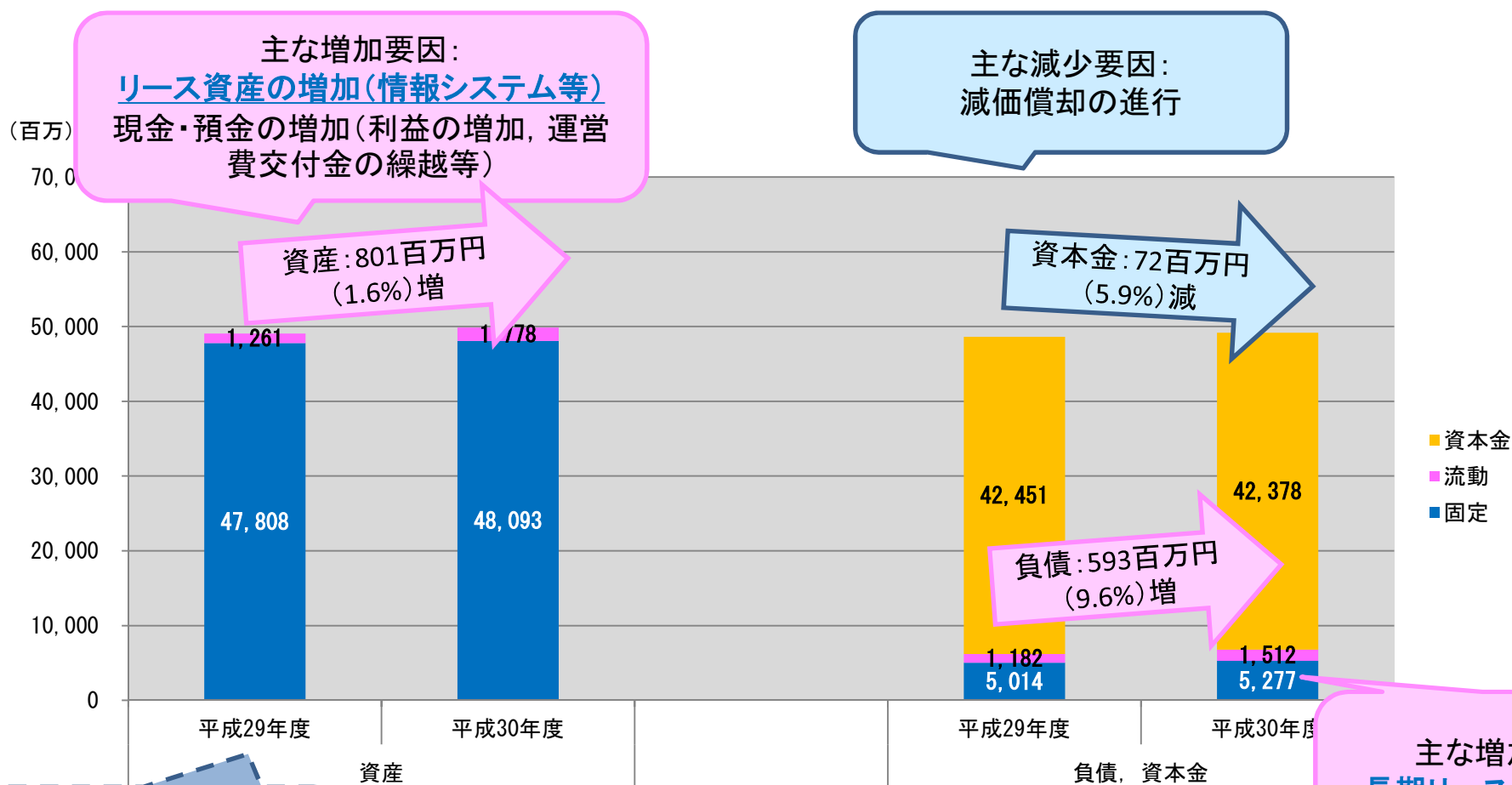
271,946,043円(前年度比 108,216,735円増 66.1%増)





貸借対照表(概要)(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

貸借対照表は、決算日(3月31日)における全ての資産、負債および純資産を記載することにより、「財政状態」をあきらかにすることを目的にしています。



補足: 施設改修により建物・構築物が増加する一方, それを上回る減価償却が進行。

「資本金」には資本剰余金を含んだ額を計上しています。



財務諸表（各部概要）



損益計算書(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

損益計算書は、一会計期間における「運営状況」を明らかにし、それに係る業務評価を受けることにより、効率かつ適正な運営をすることを目的としています。

単位: 百万円

区分	30年度	29年度	増△減額	増△減率(%)
経常費用(A)	7,648	7,606	42	0.6%
経常収益(B)	7,929	7,777	151	1.9%
経常損益(B-A)	280	171	109	63.6%
臨時損益(C)	△0.06	0.01	△0.07	△463.3%
目的積立金取崩額(D)	0	0	0	0.0%
当期総利益 (B-A+C+D)	280	171	108	63.5%

(金額の単位未満切捨てのため計は必ずしも一致しない場合もある。以下貸借対照表まで同じ。)



損益計算書(費用)

費用とは、法人が活動するために要した努力です。給料や消耗品などの他、現金の支出が伴わない減価償却費なども含まれます。

【経常費用】(A)

単位: 百万円

区分	30年度	29年度	増△減額	増△減率(%)
・業務費	7,295	7,277	18	0.2%
・教育経費①	1,195	1,034	161	15.6%
・研究経費②	190	138	51	37.2%
・教育研究支援経費※1③	137	185	△48	△26.3%
・受託研究, 共同研究, 受託事業費	21	20	1	6.1%
・人件費④	5,750	5,898	△147	△2.5%
・一般管理費※2⑤	351	327	24	7.4%
・財務費用	1.6	1.4	0.1	10.9%
経常費用(A)	7,648	7,606	42	0.6%

※1 教育もしくは研究に分類できない附属図書館, ICT教育基盤センター等各センターの運営に係る経費

※2 本部施設・事務など法人の管理運営にかかる経費



平成29事業年度決算との比較

【費用の主な増減理由】

①教育経費

総合研究棟改修工事、イノベーションホール改修工事等に伴う修繕費が132百万円増加, 授業料免除額が12百万円増加

②研究経費

総合研究棟改修工事に伴う修繕費や消耗品費等が59百万円増加
一方, 印刷製本費, 旅費交通費が7百万円減少

③教育研究支援経費

平成29年度に行われた附属図書館改修工事が完了したことによる支出額の減少

④人件費

退職者の不補充, 他機関への転出により常勤教員数18名及び事務職員3名減少,
退職者の減少により退職手当が36百万円減少
※退職者には再雇用後任期満了者を含む。

⑤一般管理費

基幹・環境整備(排水設備工事)等による修繕費が14百万円増加

経常費用

以上により前年度に比べて42百万円増加し, 7,648百万円となった。



損益計算書(収益)

収益とは、法人が活動した結果生み出された成果です。国立大学法人会計基準では、原則、費用と同額が計上されます。

【経常収益】(B)

単位:百万円

区分	30年度	29年度	増△減額	増△減率(%)
・運営費交付金収益①	4,577	4,600	△22	△0.5%
・学生納付金収益(授業料・講習料・入学料・検定料)②	2,646	2,636	9	0.4%
・受託研究・共同研究・受託事業収益(間接経費収益含む)	23	22	1	4.7%
・寄付金収益③	114	62	51	82.9%
・施設費収益(大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業費) 施設整備費補助金 ④	180	99	80	80.9%
・補助金収益(国立大学法人機能強化促進補助金 教員講習開設事業費等補助金 等)	23	27	△3	△11.8%
・財務収益	0.6	0.5	0.1	22.7%
・雑益	123	119	3	3.2%
・資産見返負債戻入	239	208	30	14.4%
経常収益(B)	7,929	7,777	151	1.9%



平成29事業年度決算との比較

【収益の主な増減理由】

①運営費交付金収益

総合研究棟改修工事(30年度交付分), イノベーションホール改修工事, 第二人文棟改修工事等翌年度へ債務繰越したことより, 修繕費等が31百万円減少したことによる収益額の減少

一方, 機能強化促進費に係るプロジェクトの推進により奨学費が5百万円増加したことによる収益額の増加

②学生納付金収益

報酬委託費が25百万円増加したことによる収益額の増加

一方, 備品・消耗品購入が15百万円減少したことによる収益額の減少

③寄附金収益

イノベーションホール改修工事等により修繕費が32百万円増加したことによる収益額の増加

④施設費収益

修繕費等が80百万円増加したことによる収益額の増加

経常収益

以上により前年度に比べて151百万円増加し, 7,929百万円となった。



当期総利益及び利益の処分(案)

当期総利益

108百万円増加(前年度比63.5%増)

経常収益と経常費用を差し引いた、当期総利益は前年度比108百万円増の約280百万円の黒字となった。

利益の処分(案)

単位:百万円

区分	30年度	29年度
I 当期末処分利益		
当期総利益	280.6	171.6
II 利益処分額		
積立金	8.6	7.8
<u>目的積立金(教育研究環境整備積立金)</u> (国立大学法人第35条において準用する独立行政法人通則法 第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額)	<u>271.9</u>	163.7

利益発生主要因

○積立金:現金の裏付けのない利益(主に期ずれによるもの)

- ・入学料免除申請に係る入学料収益額(現金の納入無し)と費用(奨学費)の計上年度の差異
- ・長期借入金の返還年数(収益額計上年数)と当該借入金を充て改修した職員宿舎の耐用年数(減価償却費計上年数)の差異
- ・棚卸し資産(資産見返負債を計上しない資産)の増加より生じる利益 など

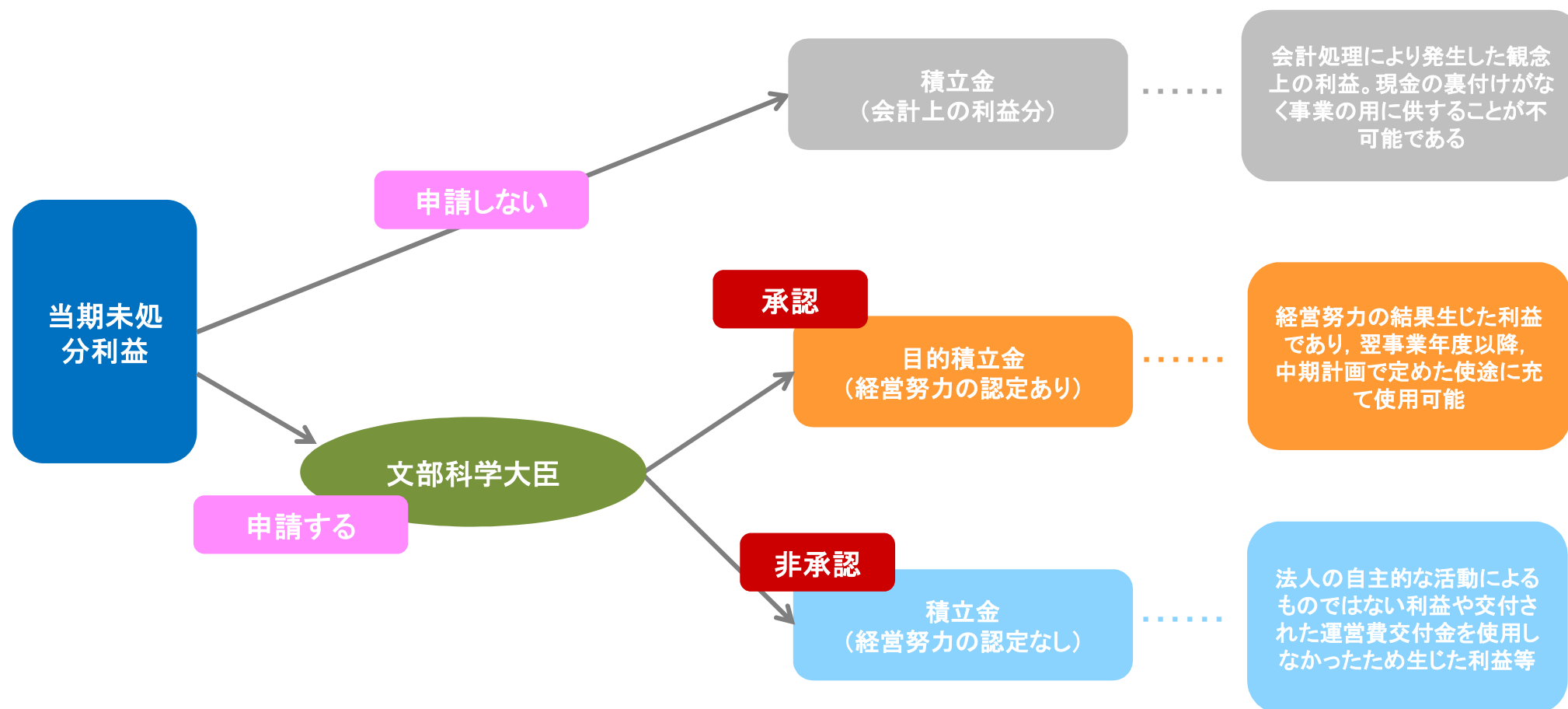
○目的積立金

人件費の削減186百万円、講習料収入の増額分4百万円など



利益処分の考え方(積立金と目的積立金について)

当期末処分利益のうち、現金の裏付けのない利益は積立金(会計上の利益)になります。
また、現金の裏付けのある利益は、文部科学大臣へ申請し、経営努力として認定を受ければ目的積立金として、翌年度以降に大学の教育研究環境整備のために使用が可能になります。一方、経営努力として認定されなければ積立金として計上することになります。





貸借対照表(平成31年3月31日現在)

貸借対照表は、決算日(3月31日)における全ての資産、負債および純資産を記載することにより、「財政状態」をあきらかにすることを目的にしています。

単位: 百万円

区分	30年度	29年度	増△減額	増△減率(%)
資産	49,871	49,069	801	1.6%
・固定資産①	48,092	47,807	285	0.6%
・流動資産②	1,778	1,262	515	40.9%
負債	6,789	6,195	593	9.6%
・固定負債③	5,277	5,013	263	5.3%
・流動負債④	1,512	1,182	329	27.9%
純資産⑤	43,081	42,873	207	0.5%



平成29事業年度決算との比較

【主な増減理由】

①固定資産

(新)情報システム等の取得に伴いリース資産が478百万円増加
一方、(旧)情報システムの除却によりリース資産が227百万円減少

②流動資産

当期総利益(目的積立金申請分)271百万円の発生及び運営費交付金債務の翌年度繰越額(前年度との差額)が185百万円増加したことに伴う現金・預金の増加

③固定負債

情報システム等の取得に伴い長期リース負債が373百万円増加(※)

一方、減価償却の進行により減少

※リース資産との差額は、当期リース支払費用、及び翌期(令和元年)支払となる流動負債へ振替

④流動負債

運営費交付金債務の翌年度繰越額(前年度との差額)が185百万円増加

情報システム等の翌期支払となるリース債務が91百万円増加、未払金残額が57百万円増加

⑤純資産

当期総利益の発生により利益剰余金が280百万円増加



その他



その他(管理経費等)～人件費推移～

人件費

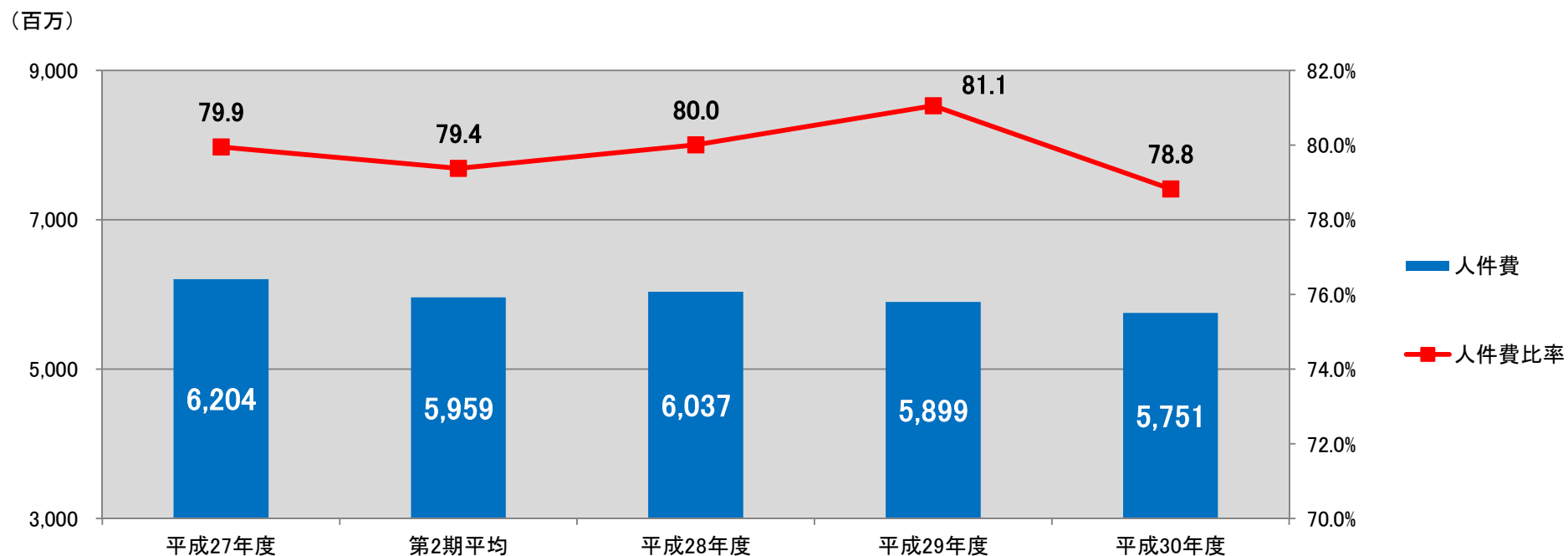
147百万円減少(前年度比2.5%減)

{主な減少理由}

退職者不補充, 他機関への転出による教職員数の減少(前年度比 111百万円減少)

退職手当の減少(前年度比 36百万円減少)

人件費比率(人件費/業務費) 78.8% (前年度比2.3ポイント減)



退職者不補充等により人件費147百万円が減少したため、人件費比率も2.3%減少となった。

業務費: (H29) 7,277百万円 → (H30) 7,295百万円



その他(管理経費等) ～一般管理費推移～

(本部施設・事務など法人の管理運営に係る経費)

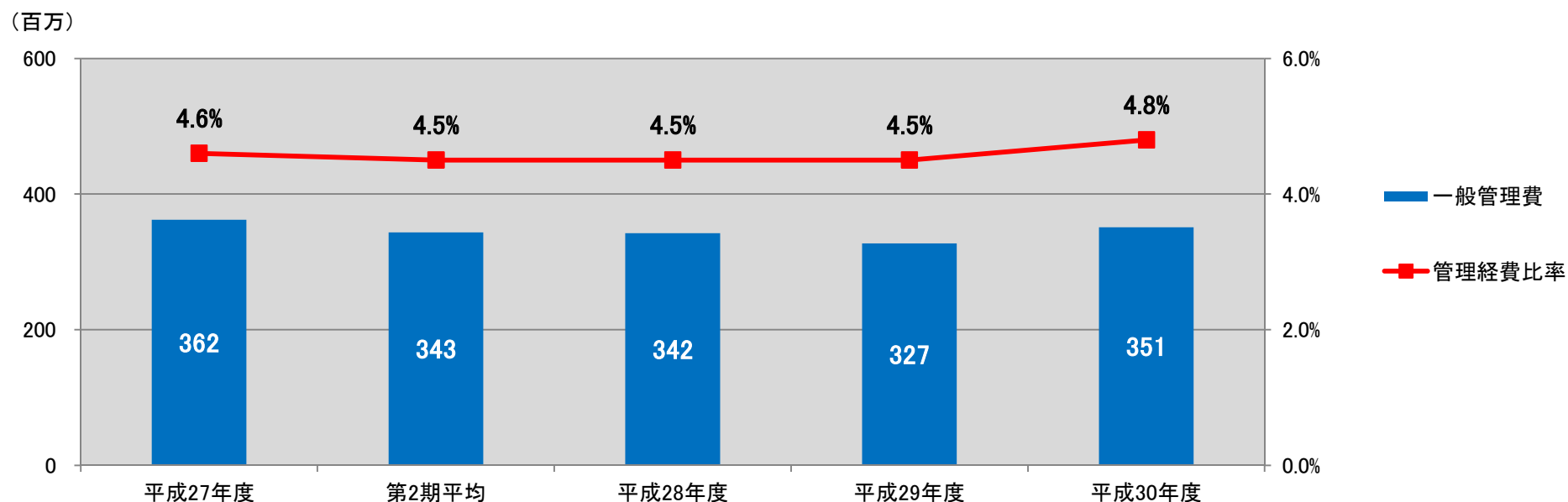
一般管理費

24百万円増加(前年度比7.4%増)

{主な増加理由}

基幹・環境整備(排水設備工事)の実施, 派遣職員の増加等

一般管理費比率(一般管理費/業務費) 4.8 % (前年度0.3ポイント増)



排水設備工事等により修繕費が14百万円増加したこと、派遣職員の増加に伴い報酬・委託費が増加したこと等により、全体として24百万円の増加となった。そのため、一般管理費比率が0.3%増加となった。



その他(財務状況)～財務指標～

財務的な面での指標のため、実際の教育研究活動の状況をそのまま表す指標ではありません。

指標データ	30年度 (%)	29年度 (%)	増減 (ポイント)	評価する性質 と基準		判定	H29教育 大学平均
①人件費比率 人件費/業務費 (人件費)	78.8 (5,750百万円)	81.1 (5,898百万円)	2.3 (147百万円)	効率性	低		78.9
②一般管理経費比率 一般管理費/業務費 (一般管理費)	4.8 (351百万円)	4.5 (327百万円)	△0.3 (△24百万円)	効率性	低		4.4
③教育経費比率 教育経費/業務費 (教育経費)	16.4 (1,195百万円)	14.2 (1,034百万円)	2.2 (494百万円)	活動性	高		14.8
④研究経費比率 研究経費/業務費 (研究経費)	2.6 (190百万円)	1.9 (138百万円)	0.7 (51百万円)	活動性	高		2.5
⑤教育研究支援経費比率 支援経費/業務費 (支援経費)	1.9 (137百万円)	2.6 (185百万円)	△0.7 (△48百万円)	活動性	高		2.7
⑥自己収入比率 (自己収入+科研費) /(経常収益+科研費)	38.7	38.7	0	収益性	高		30.8

※()内の数値は当該経費額

○効率性

経営が効率よく行われているか。
(一般的に低い方が望ましい)

○活動性

教育研究が活発に行われているか。
(一般的に高い方が望ましい)

○収益性

自立的な収益能力があるか。
(一般的に高い方が望ましい)



その他(外部資金) ～寄附金の推移～

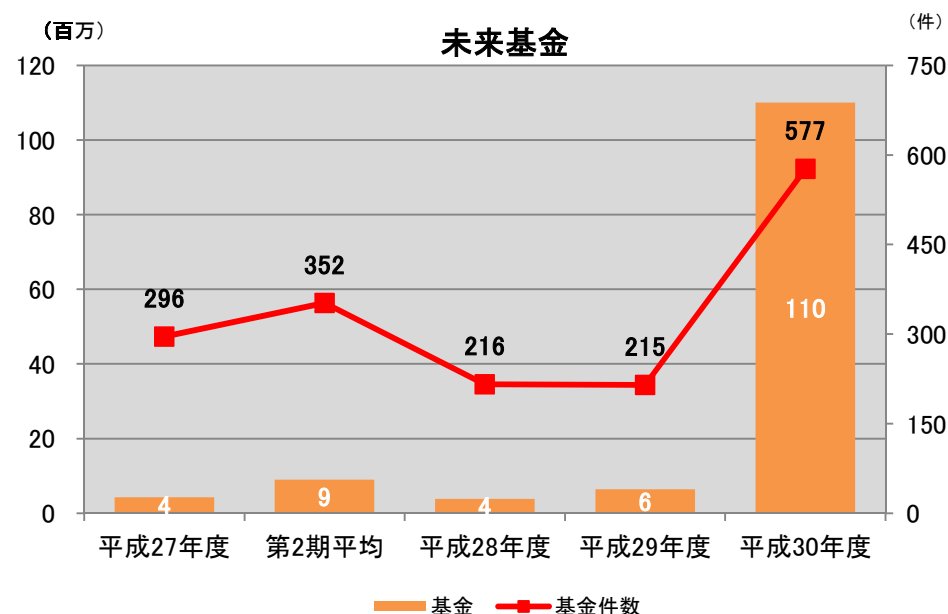
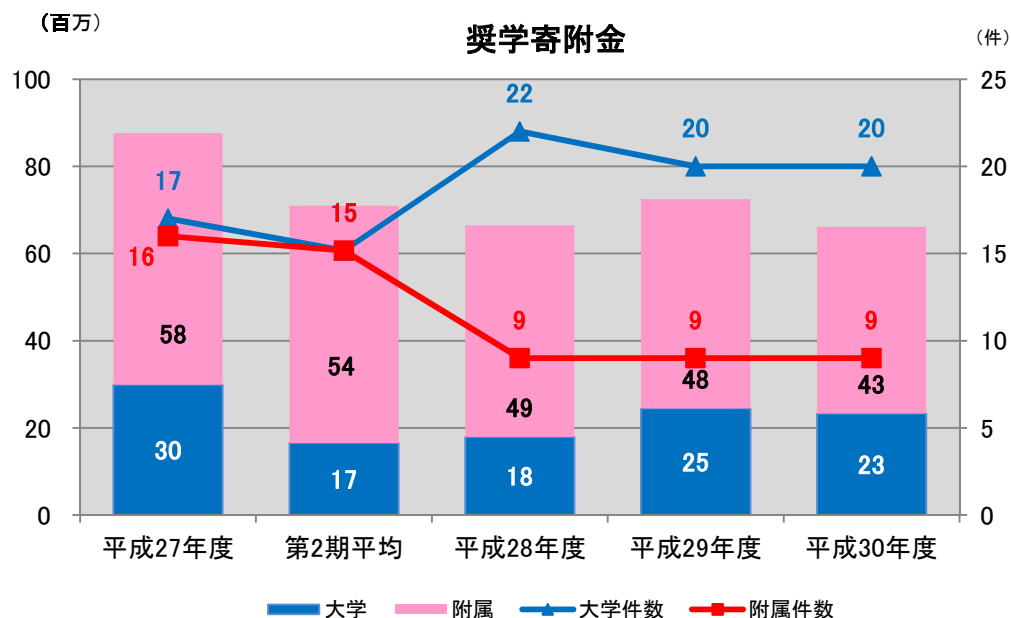
寄附金(※現物寄附除く)

97百万円増加(前年度比55.2%増)

{主な増減理由}

【奨学寄付金】研究助成の獲得が減少したこと等により6百万円減少(前年度比9.6%減)

【未来基金】**創立70周年記念事業基金が創設**され、募集活動を拡充したことにより103百万円増加(前年度比 94.2%増)



大学分の寄附金のうち、研究に対する寄附金獲得数は29年度から減少傾向に転じ、採択されている財団も大幸財団や豊秋奨学会など、ある程度固定している状況である。

また、平成30年度より創立70周年記念事業基金が創設され、同窓会通知に募集案内を同封する等の募集活動により受入件数が417件となった。その他に記念施設整備のため同窓会から100百万円の寄附があり、全体として103百万円の増加となった。



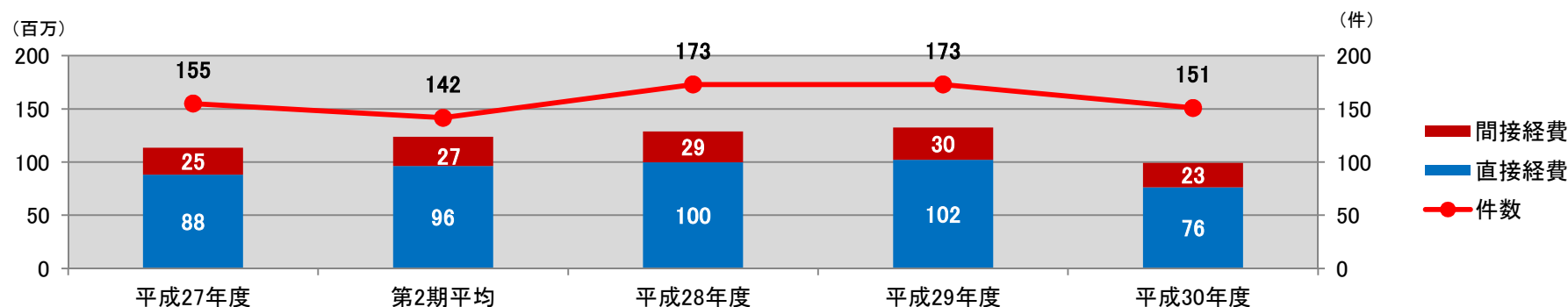
その他(外部資金) ～科学研究費, 受託研究等の推移～

科学研究費

33百万円減少 (前年度比33.5%減)

{主な減少理由}

採択件数の減少 (前年度比 22件減)

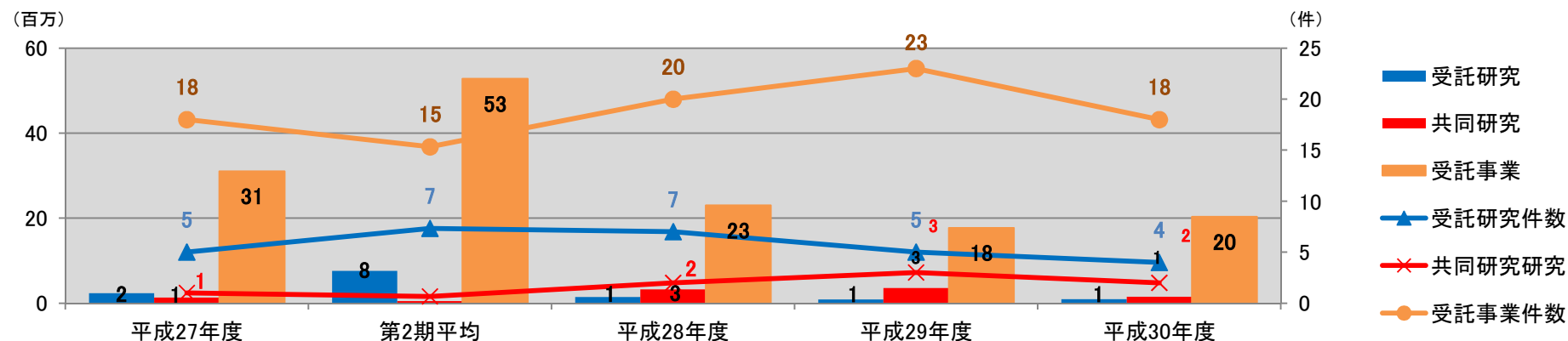


受託研究等

55万円増加 (前年度比2.4%増)

{主な増加理由}

文科省からの新規委託事業が3件採択



科学研究費は研究代表者の研究が10件減少し、採択金額が全体として33百万円減少した。受託事業の件数は減少となったが、文科省からの新規委託事業が3件採択（7百万円）されたため、受託研究等全体として55万円の増加となった。